

個別性の認識に基づいた共感

— 共感体験尺度の構造に関する現職教員と教員養成系大学生との比較 —

鈴木 郁子

【問題と目的】

共感研究において、青年期と成人期の共感の質的な差異に関する実証的な検討はほとんど行われてこなかった。その原因として、成人期以降、経験の多様性から個人差が大きくなり、集団単位で、青年期から連続的に検討することが困難になることが挙げられる。

鈴木（2003）は、相手と自分とは違う感じ方をする人間であるという個別性の認識に基づいた共感を成人の成熟した共感のあり方と仮定し、個別性の認識に基づいた共感を表す項目を作成し、従来、研究対象にされることの少なかった成人の共感を測定した。その際、成人の経験の多様性という問題を克服するために、被調査者を小・中・高等学校に勤める現職教員に限定し、対照群とする青年は、学歴・社会階層・志向等を統制するために、教員養成系大学に在籍する教職課程の受講生に限定した。鈴木（2003）の研究では、①現職教員群と教員養成系大学生群で、別々に尺度が構成され、尺度の信頼性・妥当性の検討が十分に行われなかったこと、②性差を加味した検討が行われなかったことが問題として残された。

そこで、本研究では、①教員養成系大学生と現職教員に共通して適用可能な共感体験尺度を構成して、その尺度の信頼性と妥当性を検討すること、②現職教員と教員養成系大学生の共感の特徴の差異を男女に分けて検討することを目的とする。

【予備調査】

方法 教員養成系大学で、教職専門科目3講義を受講する学生123名（男性61名、女性62名）と、小・中・高等学校・養護学校18校に勤務する25歳以上60歳以下の教員130名（男性54名、女性76名）の合計253名を調査対象として、2002年2月～3月に実施した質問紙調査のうち、筆者が作成した共感体験尺度40項目を分析の対象とした。

結果と考察 共感体験尺度40項目の得点を用いて因子（主成分）分析を行い、4因子を抽出後、プロマックス回転を施した。情動的な共感を示す項目として作成された項目が、ポジティブな情動を表す項目とネガティブな情動を表す項目とに分かれて、第1・第2因子にそれぞれ高い負荷を示した。第3・第4因子に高い負荷を示した項目群は、高度の認知的過程を経ると想定して作成された項目であり、どちらも個別性の認識を前提とした共感と考えられた。第1から第4因子を、それぞれ、「ポ

ジティブな情動に対する共感」、「ネガティブな情動に対する共感」、「相手を尊重した共感」、「相手との相違を意識した共感」と命名した。以上、予備調査により、自他の個別性の認識に基づいた共感の次元2次元が、情動的な共感の次元とは別に存在することが示唆された。

【本調査】

方法

1. 質問紙の構成 ①共感体験尺度（筆者作成）、②共感体験尺度改訂版（角田，1994）、③対人的反応性指標（Davis，1994）、④5因子モデルに基づく性格特性尺度（筆者編集）、⑤心理的well-being尺度（西田，2000）*2002年の調査では、心理的well-being尺度ではなく、社会的望ましき尺度（Crowne & Marlowe，1960）を実施したが、社会的望ましきの影響を考慮する必要はないと判断し、除外した。⑥被験者のボランティア活動・サークル活動経験を問う項目、⑦相手の感情に違和感を覚えた場面をたずねる自由記述式のアンケート（一定の実施条件に適合した12講義で実施した分の協力・非協力のカテゴリーのみを分析の対象とした）

2. 調査対象および手続き 教員養成系大学で教職専門科目18講義を受講する大学生510名（男性201名、女性309名）と、小・中・高および養護学校18校に勤務する教員130名（男性54名、女性76名）の合計640名を調査対象とした。

（共感不全面接（鈴木，2003）の被調査者：教員養成系大学において、教職専門科目4講義を受講する2年生、3年生16名（男性5名、女性11名）と、小・中・高等学校15校に勤務する現職教員28名（男性10名、女性18名）の合計44名であった。）

結果と考察

1. 共感体験尺度の構成

標本が比較的大きい教員養成系大学生群のデータを用いて、尺度構成を行った。調整の結果、4下位尺度30項目からなる共感体験尺度を作成した。尺度の命名は、予備調査と同様であった。

教員養成系大学生被験者群のデータを用いて選定された30項目について現職教員群の得点を用いて、因子分析（プロマックス回転）を行った。各因子に高い負荷を示す項目に大学生群とは若干の違いが認められた。その違いが標本誤差の範囲内であるかどうかを確認するために、

仮説的構造を基準として検討する完全直交プロクラステス回転を行った結果、一部に標本誤差の範囲内ではない構造の違いが認められた。しかし、 α 係数が大学生と同程度の値であったこと、下位尺度間の相関の差の検定を行って両群に差がなかったことから、大学生群で決定された尺度構成に従い、両群を比較することにした。

2. 共感体験尺度の信頼性の検討

内的整合性の観点から検討した場合、情動的共感を表す2下位尺度の α 係数は、.81と.80で満足のいく値を示したが、個別性の認識に基づいた共感を表す2下位尺度では、.73と.66で高い値を示さず、尺度の信頼性にやや問題が残された。

3. 共感体験尺度の妥当性の検討—他の尺度との関連—

対人的反応性指標の4下位尺度の得点を独立変数、共感体験尺度の4下位尺度の得点のそれぞれを従属変数にした強制投入法による重回帰分析の結果、共感体験尺度の下位尺度のそれぞれに対する回帰式全体の説明率は低い値にとどまり、共感体験尺度が、対人的反応性指標の多次元尺度に包摂されないことが示された。

心理的well-being尺度と共感体験尺度との相関分析の結果、尺度間に有意な正の相関が認められ、共感体験尺度の共感性尺度としての妥当性を支持する結果が得られた。

共感体験尺度改訂版の「共有不全経験」では、妥当性検討に用いた他の数個の下位尺度および共感体験尺度改訂版の「共有経験」との間に有意な逆相関が認められ、「共有不全経験」尺度の得点の高さが共感の高さを示さず、共感体験尺度改訂版では、個別性の認識に基づいた共感の高低を測定することは不可能であると判断された。

5因子尺度の下位尺度得点を独立変数、5因子尺度以外の尺度の下位尺度得点のそれぞれを従属変数にした強制投入法による重回帰分析の結果、共感体験尺度を含む共感を測定する尺度は、5因子尺度の性格特性5因子を合成しても十分に説明できない尺度であることが示された。なお、対人反応性指標の「個人的苦痛」と心理的well-being尺度は、5因子を合成することで、かなり説明可能であることが示された。

4. 共感体験尺度の妥当性の検討—行動との関連—

ボランティア活動に参加している者、アンケートに協力してくれた者、鈴木(2003)の「共感不全面接」で、相手の役に立とう、共感に努めようとしていると評定された者の方が、そうでなかった者より、共感体験尺度の「相手を尊重した共感」の平均得点が、検定の多重性を考慮しても有意に高く、他の尺度では、平均得点に差が認められなかった。「相手を尊重した共感」尺度の得点の高さが愛他的な行動と関連していることが示された。

5. 現職教員と教員養成系大学生の差異の男女別検討

4群の下位尺度の得点を用いて、2(性)×2(身分)の多変量分散分析を行った結果、女性の方が情動的な共感の得点が高いことが示された。また、共感体験尺度下位尺度間における相関の差の検定の結果、女性の方が男性よりも、「ポジティブな情動に対する共感」と「相手との相違を意識した共感」との関連が強いことが示された。教員と大学生で共通に実施した全ての下位尺度の得点を用いて、群ごとに下位尺度単位の因子分析を行った結果、「相手を尊重した共感」が高い負荷を示す因子と同一因子に高い負荷を示す下位尺度の種類が群間で異なった。共感体験尺度を用いて見出された4群の特徴は以下の通りであった。①教員男性：「相手との相違を意識した共感」と他の共感との関連が強いが、女性教員よりも客観的な共感との関連が強い、②教員女性：「相手との相違を意識した共感」と「ポジティブな情動に対する共感」との関連が強い、③大学生男性：「相手との相違を意識した共感」と単なる感情の共有不全との関連が強いが、他の群より認知に偏重させて捉えている、④大学生女性：「相手との相違を意識した共感」と単なる感情の共有不全との関連が強いが、男子学生よりも他の共感、特に「ポジティブな情動に対する共感」との関連が強い。

【総合的考察】

本研究では、「ポジティブな情動に対する共感」、「ネガティブな情動に対する共感」、「相手を尊重した共感」、「相手との相違を意識した共感」の4下位尺度からなる多次元の共感尺度が新たに構成された。他の尺度との関連から、「共感体験尺度」の共感を測定する尺度としての妥当性と他の尺度に包摂されない独自性が認められた。そして、愛他的な行動との関連から、「相手を尊重した共感」尺度を作成した意義が認められた。

また、性差を加味することにより、現職教員と教員養成系大学生の特徴をより詳細に検討することが可能であることが示された。特に、「相手との相違を意識した共感」尺度と「ポジティブな情動に対する共感」尺度が4群の差異を示すのに有効であり、共感体験尺度を作成した意義が認められた。

今後、本研究で示唆された共感体験尺度の項目間の構造における群間の差異を明らかにするために、教員の標本を大きくした調査が望まれる。標本を大きくすることにより、教員をいくつかの年齢区分に分けた検討も可能になるであろう。また、本研究で見出された教員の特徴が、成人一般の特徴なのか、教員特有の特徴なのかを明らかにするために、他の職能集団に所属する成人との比較検討が要請される。